

令和 8 年度
事業計画書及び収支予算書

一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会

令和 8 年度 事業計画書

初の女性総理大臣が誕生し、働くことについて自ら推し進める方針を強く打ち出し、経済状況も株価の高値更新や、国債利回り水準の大幅上昇などが日々報道されており、日本経済は活況を呈しています。

しかしながら、福祉業界は景気の恩恵を受けることなく、反面人件費や諸物価の高騰の影響などにより、社会福祉法人の経営は一層厳しい状況となっています。

少子高齢化が年々進む中においても良質な福祉サービスを提供するためには、質の高い福祉人材の確保、他産業への人材の流出を防ぎ、外国人の採用や福祉の I T 化も必要となってきています。

こうした状況の中、本会は社会福祉従事者の確保と定着を支えるために、本会の目的である退職共済制度の安定かつ持続的な運営と、福利厚生制度の充実や地域福祉の推進を図るため、次の事業を推進します。

- ア 退職共済積立金の確実かつ効率的な運用を行い、退職共済制度の健全な運営に努める。
- イ 福祉関係者を始め、一般県民を対象とした研修・セミナー等を開催し、福祉施設職員の質の向上と地域における社会福祉活動の充実を図る。

1 実施事業

(1) 退職手当給付事業

共済会加入職員約 28,600 名の退職共済事務処理について、「迅速かつ正確」を基本姿勢として、スムーズな退職手当金給付に努める。また、退職手当金制度の安定的な運営のため、退職共済積立金の確実かつ効率的な運用に努める。

- ア 退職手当金の給付
- イ 大規模災害への対策(事業継続対策)
- ウ 事業の健全性と今後の方向性を検討する

(2) 地域福祉推進事業

福祉人材確保のための情報収集や福祉事業従事者の資質向上、人材定着につながる研修会及び一般県民を対象としたセミナー等を開催して、地域福祉の向上を図る。

- ア 福祉講座、研修会・セミナーの実施
- イ 就職フェア等への参加

(3) 広 報

本会の退職共済制度の周知及び共済制度運用の利便性に努める。

ア 「共済会だより」の発行（年1回発行予定、1,800部）

イ 共済会ホームページによる情報発信

ウ 就職フェア、合同入職式、各種セミナーにおける退職共済制度の周知

(4) 調査研究

会員職員の定着と人材確保に資するよう、社会福祉事業及び福利厚生事業（退職共済事業）に関する情報収集に努める。

(5) その他

他都県市や他団体との情報交換を通じて、退職共済制度の充実・強化を図る。

ア 東海ブロック4県共済会情報交換会への参加

イ 関東ブロック民間社会福祉従事者共済制度連絡協議会への参加

ウ 関係機関との連絡調整

2 法人運営

理事会、評議員会、各種委員会を開催し、県共済会の健全かつ適正な運営を図る。

(1) 理事会の開催（5月、3月、随時）

(2) 評議員会の開催（6月、3月）

(3) 正副会長会議の開催（随時）

(4) 各種委員会の開催（随時）

ア 企画委員会

イ 資産運用委員会